

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号）  日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	523,253	555,668	1,079,508
経常利益(百万円)	5,980	6,108	12,753
四半期(当期)純利益(百万円)	3,502	3,489	7,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,588	3,068	6,377
純資産額(百万円)	47,955	54,145	55,967
総資産額(百万円)	311,722	326,817	332,390
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.59	25.73	54.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	14.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,774	6,567	3,158
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	614	877	1,562
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,323	5,531	3,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,857	20,364	20,305

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.35	11.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）の世界経済は、先進国は、米国経済の減速、欧州の財政・金融不安、日本の震災影響などから、総じて低成長に止まりました。一方、新興国は、比較的の高い成長を維持したものの、インフレ懸念に伴う金融引締め、先進国向け輸出減少などから、拡大テンポはやや緩やかになりました。

我が国経済は、3月の東日本大震災と原発事故による落ち込みから、サプライチェーンの復旧による自動車生産の回復などによって持ち直しましたが、未曾有の円高により大きな影響を受けました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、3月の震災により製造業向けを中心に大きく落ち込んだ後、自動車向けの回復などから持ち直しましたが、前年同期をやや下回る水準となりました。輸出需要は、世界経済の拡大テンポが緩やかになるなか、円高の影響もあり、前年同期から減少しました。内外需の減少を受け、粗鋼生産は、前年同期比4%減の5,331万トンとなりました。

このような状況の下、鋼材セグメントは震災影響等により減益となったものの、機材・産業機械セグメントは好調なロシア向け輸出取引を中心に増益となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの業績は、前年同期と比較し、売上高は324億円、6.2%の増収となる5,556億円となりました。営業利益は44百万円、0.8%の増益となる57億93百万円となり、経常利益は1億27百万円、2.1%の増益となる61億8百万円となりました。四半期純利益はほぼ前年同期並みの34億89百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

#### (鋼材)

国内鋼材については、震災影響があったものの、販売数量は前年同期並みとなり、原料価格上昇を背景に販売価格は上昇しました。この結果、単体の売上高は前年同期比増収となりましたが、コイルセンターなど連結子会社は震災影響が大きく、減収となりました。

海外鋼材については、中国向けは減少したものの、その他のアジア地域向けを中心に増加し、販売価格の上昇もあり、単体の売上高は前年同期比増収となりました。海外子会社は、震災影響などから減収の会社があったものの米国の販売子会社の好調などから、全体では増収となりました。

これらにより、鋼材セグメントの売上高は357億円、9.0%の増収となる4,330億円となりましたが、セグメント利益は2億67百万円、6.9%の減益となる36億13百万円となりました。

#### (原燃料)

震災影響による内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、半成品、ステンレス屑、コークスなどの取扱が減少し、単体の売上高は前年同期比減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社は僅かながら増収となりました。

これらにより、原燃料セグメントの売上高は116億円、11.4%の減収となる898億円となりましたが、セグメント利益は微増の10億36百万円となりました。

#### (機材・産業機械)

機材については、震災影響や新日鐵など国内メーカーの設備投資が伸び悩んだことから、単体の売上高は前年同期並みとなりました。国内のクレーン製造販売子会社は、需要家の設備投資減少や他メーカーとの競合激化により減収となりました。

産業機械については、堅調なエネルギー関連投資を背景として、ロシア向けに建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が増加し、単体の売上高が大幅な増収になるとともに、建機関連事業を行うロシア子会社の売上高も上伸しました。

これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は82億円、33.5%の増収となる327億円、セグメント利益は3億56百万円、32.4%の増益となる14億57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、リース債権の増加があったものの、売掛金及び受取手形の減少や在庫の圧縮等があり、前期末比55億円の減少となる3,268億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務の増加があったものの、仕入債務の減少により、前期末比37億円の減少となる2,726億円となりました。

純資産合計は、当第2四半期での四半期純利益の計上があったものの、配当金支払や種類株式Bの一部取得・消却及び保有株式等の時価下落があったことにより、前期末比18億円の減少となる541億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末比微増の203億円となりました。

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、四半期利益による収入に加え、仕入債務の減少を売上債権やたな卸資産の減少が上回った結果、65億円の収入(前年同期は17億円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは8億円の支出(同6億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの一部取得や借入金の返済があり55億円の支出(前年同期は13億円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	400,000
計	232,400,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	400,000	同左	非上場	(注)1、2
計	135,201,000	同左		

(注)1 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

###### (イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第459条第1項第4号により9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

###### (ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

###### (ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2 種類株式Bは、議決権のない配当優先株式であります。

当社は、普通株式のほか、種類株式Bを発行しております。普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	135,201	-	8,750	-	8,750

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,980	32.53
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.02
山内 正義	千葉県浦安市	2,428	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	1.67
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,153	1.59
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.47
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.24
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
計		92,384	68.33

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新日本製鐵株式会社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 400千株が含まれております。

なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.50
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.23
山内 正義	千葉県浦安市	2,428	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	1.68
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,153	1.61
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.49
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
計		91,983	68.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	400,000		種類株式B 400,000株 種類株式Bの内容については「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注) 1 に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000		「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,090,000	134,090	同上
単元未満株式	普通株式 335,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,201,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 400,000株
総株主の議決権		134,090	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	260,000		260,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		376,000		376,000	0.28

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,593	21,727
受取手形及び売掛金	225,331	220,212
リース債権及びリース投資資産	5,877	8,844
商品及び製品	31,500	27,202
その他	9,786	11,056
貸倒引当金	698	655
流動資産合計	293,390	288,387
固定資産		
有形固定資産	15,456	15,888
無形固定資産		
のれん	53	32
その他	1,997	1,778
無形固定資産合計	2,050	1,811
投資その他の資産		
その他	21,975	21,198
貸倒引当金	482	468
投資その他の資産合計	21,492	20,730
固定資産合計	38,999	38,429
資産合計	332,390	326,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,066	163,452
電子記録債務	4,320	5,712
短期借入金	62,906	62,079
貿易債権流動化債務	5,282	3,999
未払法人税等	3,690	2,312
引当金	1,016	958
その他	8,694	9,769
流動負債合計	253,977	248,285
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	3,383	5,726
引当金	799	780
その他	3,263	2,879
固定負債合計	22,445	24,386
負債合計	276,423	272,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	33,846	32,605
自己株式	68	69
株主資本合計	51,277	50,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	116
繰延ヘッジ損益	30	113
為替換算調整勘定	3,559	3,542
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,545
少数株主持分	7,808	7,654
純資産合計	55,967	54,145
負債純資産合計	332,390	326,817

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	523,253	555,668
売上原価	500,675	532,415
売上総利益	22,577	23,252
販売費及び一般管理費	16,829	17,458
営業利益	5,748	5,793
営業外収益		
受取利息	170	143
受取配当金	89	64
為替差益	37	67
持分法による投資利益	391	404
その他	282	391
営業外収益合計	970	1,072
営業外費用		
支払利息	604	597
その他	134	159
営業外費用合計	738	757
経常利益	5,980	6,108
特別利益		
負ののれん発生益	-	10
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	10
特別損失		
投資有価証券評価損	27	199
減損損失	29	75
事業整理損	367	-
固定資産売却損	95	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	574	274
税金等調整前四半期純利益	5,432	5,843
法人税等	1,805	2,313
少数株主損益調整前四半期純利益	3,626	3,530
少数株主利益	123	41
四半期純利益	3,502	3,489

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,626	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	520
繰延ヘッジ損益	13	82
為替換算調整勘定	613	123
持分法適用会社に対する持分相当額	98	148
その他の包括利益合計	1,038	462
四半期包括利益	2,588	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,530	3,061
少数株主に係る四半期包括利益	57	6

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,432	5,843
減価償却費	736	780
減損損失	29	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	48
その他の引当金の増減額(は減少)	63	107
受取利息及び受取配当金	259	208
支払利息	604	597
持分法による投資損益(は益)	391	404
投資有価証券売却損益(は益)	26	-
負ののれん発生益	-	10
投資有価証券評価損益(は益)	27	199
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	95	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
事業整理損失	367	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	1,082	1,903
たな卸資産の増減額(は増加)	6,712	4,163
その他の流動資産の増減額(は増加)	192	1,026
仕入債務の増減額(は減少)	3,315	3,061
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,382	855
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,963	2,215
その他	125	81
小計	1,019	10,138
利息及び配当金の受取額	306	302
利息の支払額	614	600
法人税等の支払額	446	3,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774	6,567

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	135	74
定期預金の払戻による収入	-	27
有形及び無形固定資産の取得による支出	356	461
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	10
投資有価証券の取得による支出	405	251
投資有価証券の売却による収入	61	-
貸付けによる支出	21	11
貸付金の回収による収入	13	29
その他	41	145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>614</b>	<b>877</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,990	3,804
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	7,000	4,500
リース債務の返済による支出	14	18
自己株式の取得による支出	2,000	4,000
配当金の支払額	1,097	729
少数株主への配当金の支払額	53	86
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,323</b>	<b>5,531</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>375</b>	<b>99</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,439	59
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	20,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,857	20,364

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司 745百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司 717百万円
サントク精研(株)	281百万円	サントク精研(株) 254百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd. 158百万円
その他(4件)	288百万円	その他(3件) 199百万円
計	2,389百万円	2,076百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	5,468百万円	3,912百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	7,415百万円	7,954百万円
役員報酬及び給料手当	3,354百万円	3,464百万円
賞与引当金繰入額	780百万円	807百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	16,097百万円	21,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,240百万円	1,362百万円
現金及び現金同等物	14,857百万円	20,364百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で自己株式(種類株式B)200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,097
四半期純利益	3,502
自己株式の消却	2,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	405
平成22年9月30日 残高 (百万円)	30,244

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
	種類株式B	57	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	403	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	28	72.0355	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日付で自己株式（種類株式B）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成23年3月31日 残高（百万円）	33,846
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	729
四半期純利益	3,489
自己株式の消却	4,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計（百万円）	1,240
平成23年9月30日 残高（百万円）	32,605

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,268	101,426	24,558	523,253		523,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		0	4	4	
計	397,271	101,426	24,559	523,257	4	523,253
セグメント利益(経常利益)	3,881	997	1,100	5,979	1	5,980

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,049	89,823	32,795	555,668		555,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		0	3	3	
計	433,052	89,823	32,795	555,671	3	555,668
セグメント利益(経常利益)	3,613	1,036	1,457	6,106	1	6,108

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円59銭	25円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,502	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	58 (58)	28 (28)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,444	3,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,565	134,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第35期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....普通株式 403百万円、種類株式B 28百万円
- 2 1株当たりの金額.....普通株式 3円00銭、種類株式B 72円3銭5厘5毛
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日鐵商事株式會社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤 秀樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。